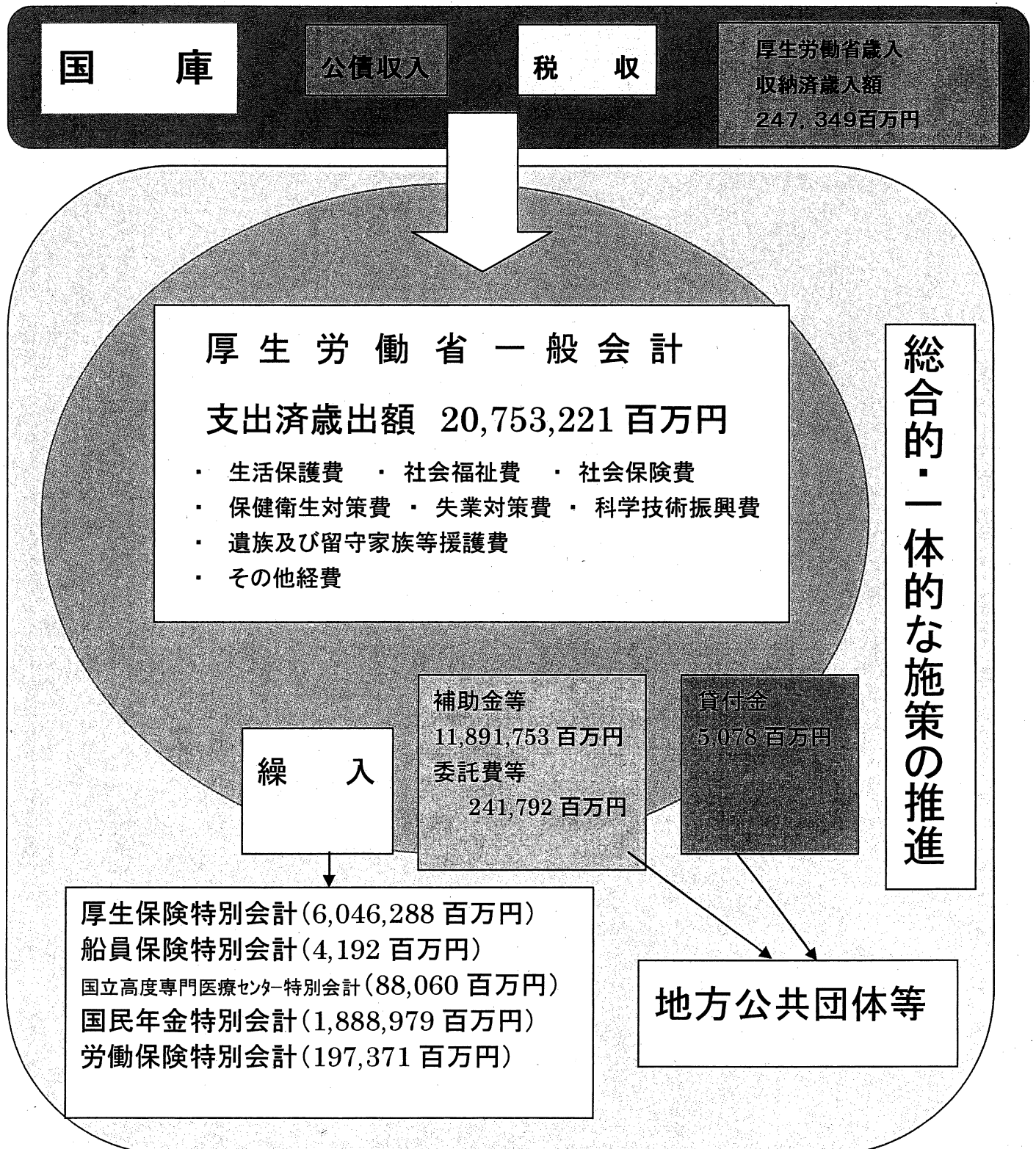


# 厚生労働省一般会計

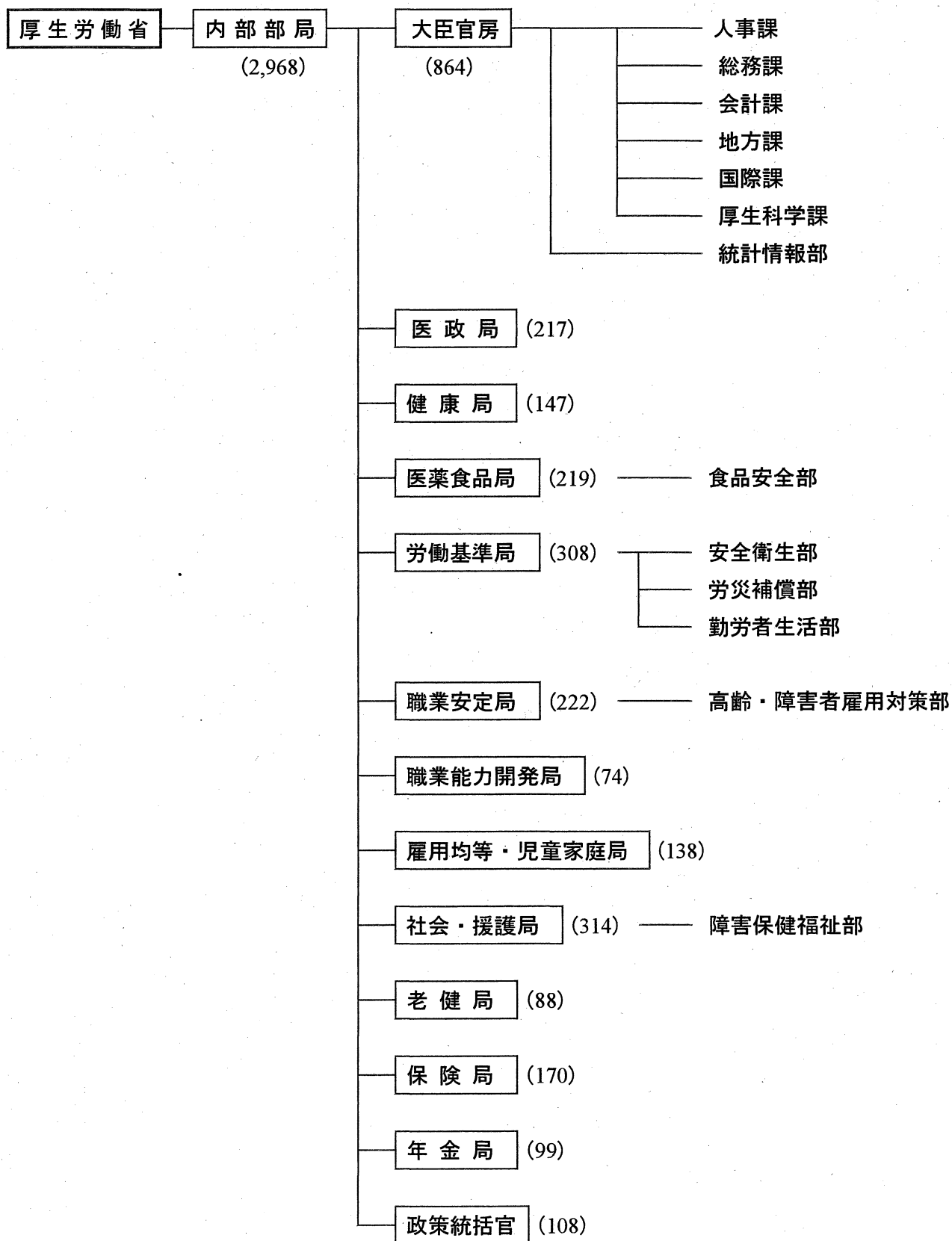
平成18年度省庁別財務書類

# ○ 厚生労働省一般会計

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、生活保護費、社会福祉費、社会保険費、保健衛生対策費及び失業対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の5特別会計(厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計、国民年金特別会計、労働保険特別会計)と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



# 厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成18年度予算定員

## 歳入歳出決算関係の概要

### (1) 一般会計会計収納済額

(単位:千円)

区 分	収 納 済 歳 入 額	構 成 比 (%)
官 業 益 金 及 官 業 収 入	1,518,809	0.6%
政 府 資 産 整 理 収 入	2,969,640	1.2%
雑 収 入	242,861,300	98.2%
計	247,349,750	100.0%

### (2) 一般会計会計組織別支出済額

(単位:千円)

区 分	支 出 済 歳 出 額	構 成 比 (%)
厚 生 労 働 本 省	20,753,221,292	99.2%
検 疫 所	8,837,375	0.0%
国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所	38,427,335	0.2%
厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	13,507,737	0.1%
国 立 更 生 援 護 機 関	10,733,333	0.1%
地 方 厚 生 局	6,584,769	0.0%
都 道 府 県 労 働 局	95,036,355	0.5%
中 央 労 働 委 員 会	1,659,944	0.0%
計	20,928,008,143	100.0%



# 貸借対照表

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
たな卸資産	11,856	1,980	未払金	352,500	329,601
未収金	2,672	5,000	賞与引当金	12,619	12,534
前払金	217,863	152,152	退職給付引当金	329,393	319,927
前払費用	12	11	他会計繰入未済金	4,314,310	4,529,002
貸付金	153,197	154,804	その他の債務等	10,391	9,828
その他の債権等	32	32			
貸倒引当金	△ 155	△ 528			
有形固定資産	445,363	439,689			
国有財産(公共用財産を除く)	430,770	425,468			
土地	261,664	260,596			
立木竹	479	452			
建物	106,560	104,083			
工作物	59,605	58,304	負債合計	5,019,216	5,200,894
船舶	345	296			
建設仮勘定	2,114	1,735	<資産・負債差額の部>		
物品	14,593	14,220	資産・負債差額	△ 3,711,881	△ 3,852,959
無形固定資産	5,201	3,955			
出資金	471,288	590,836			
資産合計	1,307,334	1,347,935	負債及び資産・負債差額合計	1,307,334	1,347,935

# 業務費用計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日	本会計年度 自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日
人件費	165,337	165,036
賞与引当金繰入額	12,619	12,534
退職給付引当金繰入額	26,080	20,050
補助金等	12,366,025	11,871,337
委託費等	148,960	241,792
運営費交付金	77,994	76,606
厚生保険特別会計への繰入	6,056,028	6,225,561
国民年金特別会計への繰入	1,815,580	1,915,213
船員保険特別会計への繰入	4,503	4,363
労働保険特別会計への繰入	297,039	272,096
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	58,731	88,060
庁費等	86,338	126,616
その他の経費	152,562	151,492
減価償却費	17,994	14,465
貸倒引当金繰入額	100	372
資産処分損益	1,726	1,005
出資金評価損	716	-
本年度業務費用合計	21,288,339	21,186,605

## 資産・負債差額増減計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,543,812	△ 3,711,881
II 本年度業務費用合計	△ 21,288,339	△ 21,186,605
III 財源	21,166,469	20,927,366
主管の財源	92,947	246,708
配賦財源	21,073,521	20,680,658
IV 無償所管換等	268	△ 883
V 資産評価差額	△ 46,468	119,545
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 499
VI 本年度末資産・負債差額	△ 3,711,881	△ 3,852,959

## 区分別収支計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	99,330	247,349
配賦財源	21,073,521	20,680,658
財源合計	21,172,852	20,928,008
<b>2 業務支出</b>		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 209,804	△ 207,153
補助金等	△ 12,415,332	△ 11,891,753
委託費等	△ 148,960	△ 241,792
運営費交付金	△ 77,994	△ 76,606
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,844,095	△ 6,046,288
国民年金特別会計への繰入	△ 1,794,895	△ 1,888,979
船員保険特別会計への繰入	△ 4,280	△ 4,192
労働保険特別会計への繰入	△ 348,319	△ 197,371
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 58,731	△ 88,060
産業投資特別会計への繰入	△ 8,480	-
貸付による支出	△ 5,526	△ 5,078
出資による支出	△ 355	-
庁費等の支出	△ 97,051	△ 122,945
その他の支出	△ 153,825	△ 151,417
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,167,653	△ 20,921,640
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 118
立木竹に係る支出	0	△ 13
建物に係る支出	△ 1,349	△ 2,577
工作物に係る支出	△ 1,732	△ 2,255
船舶に係る支出	-	0
建設仮勘定に係る支出	△ 2,114	△ 1,402
施設整備支出合計	△ 5,198	△ 6,367
業務支出合計	△ 21,172,852	△ 20,928,008
業務収支	-	-
<b>II 財務収支</b>	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法

- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

- (3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

出資金は国有財産台帳価格で計上している。但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

- (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 貸倒引当金の計上基準の変更

従来、貸倒引当金については、過去5年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、債権を徴収停止債権と履行期限到来債権に区分し、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を貸倒計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務書類の作成指針IV(2)⑭」の改訂によるものである。

### (2) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が119,545百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額減少している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が119,545百万円増加している。

## 3. 重要な後発事象

該当事項なし

## 4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成18年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
中国残留孤児 集団訴訟	札幌地裁平成15年(ワ)第2636号	73,557	帰国・定住施策等の不作為（中国残留邦人等）として損害賠償を請求したもの。（衆議院、法務省、外務省、文部科学省、文化庁及び国土交通省と共同）
	外49件		
フィブリノゲン 製剤訴訟	東京地裁平成14年(ワ)第22773号	9,317	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
	外22件		
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	東京高裁平成18年(ネ)第3198号	4,864	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求したもの。
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	大阪高裁平成18年(行コ)第58号	828	医療認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したもの。
	外146件		
石綿国家賠償請求事件（第一次）	大阪地裁平成18年(ワ)第5235号	244	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償を請求したもの。
石綿国家賠償請求事件（第二次）	大阪地裁平成18年(ワ)第10633号	239	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償を請求したもの。
第二次大戦戦没犠牲者合祀	東京地裁平成19年(ワ)第4657号	238	戦没者に関する情報の告知の撤回、原告に対する損害賠償及び謝罪文の

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
絶止等請求事件			交付等を請求したもの。 また、戦没者の戦死の事実の報告、その懈怠による損害賠償を請求したもの。
イレッサ訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 25016 号 東京地裁平成 18 年(ワ)第 2108 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7990 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 207 号 大阪地裁平成 17 年(ワ)第 3935 号 大阪地裁平成 17 年(ワ)第 7426 号	148	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
玉川里佳裁判	大阪高裁平成 19 年(ネ)第 973 号	100	臨床心理技術者関係の厚生科学研究で、研究班の議事録を厚生省ホームページに公開したところ、その中の事例の一つが原告のことであり、と主張し、名誉毀損・プライバシー侵害を理由に損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	福島地裁いわき支部平成 15 年(ワ)第 72 号	89	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
C J D 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 23774 号 外 14 件	89	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、ケイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
H I V 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 9542 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7841 号 東京地裁平成 17 年(ワ)第 18273 号 東京地裁平成 17 年(ワ)第 22362 号	74	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV) に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
障害年金却下裁定処分取消等請求事件	最高裁判所平成 19 年(行ツ)第 57 号 最高裁判所平成 19 年(行ヒ)第 55 号	60	障害年金請求却下裁定処分却下取消請求及び広報義務を怠ったことについての国家賠償を請求したもの。現在原告は最高裁判所に上告している。
損害賠償等請求控訴事件 (横浜たばこ訴訟)	横浜地裁平成 17 年(ワ)第 141 号	33	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は合計額であり、厚生労働省分の訴訟額は不明)
その他 3 件		22	
合計		89,902	

(注) 訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。

5. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越 62,197 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	7,046

6. 追加情報

(1) 出納整理期間

一般会計は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 各財務書類における表示科目についてその内容等

<貸借対照表>

- ・ 「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・ 「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・ 「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・ 「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・ 「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権の貸倒れに備えて徴収停止債権について全額、履行期限到来債権について 50%を回収不能見込額として計上している。
- ・ 「土地」には、合同庁舎等に係る敷地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、樹木等を計上している。
- ・ 「建物」には、合同庁舎等に係る建物を計上している。
- ・ 「工作物」には、建物等に対する構築物を計上している。
- ・ 「船舶」には、検疫所等所有の船を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・ 「物品」には、取得価額 50 万円以上の重要物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、主にソフトウェアと電話加入権を計上している。
- ・ 「出資金」には、政策目的をもって保有している政府出資金等を計上している。
- ・ 「未払金」には、厚生保険特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込み額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・ 「他会計繰入未済金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する未渡不動産等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。



#### <業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・ 「厚生保険特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「出資金評価損」には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する出資金の評価損を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、出資金の国有財産台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・ 「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。

- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・ 「厚生保険特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「労働保険特別会計へ繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・ 「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・ 「出資による支出」には、出資金支出に係る額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の支出」には、旅費等を計上している。
- ・ 「土地に係る支出」には、土地取得に要する支出を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要する支出を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要する支出を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要する支出を計上している。
- ・ 「船舶に係る支出」には、船舶取得に要する支出を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。

(3) その他厚生労働省一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	10,083	-	9,858	-	225
医薬品（病院等患者提供用）	118	1,065	1,068	-	116
食料品（病院等患者提供用）	74	802	802	-	73
血清等製造（感染研）	1,560	78	81	-	1,557
技師装具製造（リハセン）	5	21	20	-	7
その他	13	-	13	-	-
合計	11,856	1,968	11,844	-	1,980

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	4,728
その他		272
合計		5,000

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
社会保険国庫負担金	厚生保険特別会計健康勘定	24,745
社会保険国庫負担金	船員保険特別会計	128
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	127,278
合計		152,152

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 （地方公共団体）	127,508	4,953	242	132,219	注1
災害援護資金貸付金 （地方公共団体）	25,639	124	3,216	22,546	注2
消費生活協同組合貸付金 （地方公共団体）	47	-	10	36	注3
公衆衛生修学資金貸付金	2	-	1	0	注4
合計	153,197	5,078	3,471	154,804	

注1 「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3 「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

注4 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金

⑤ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	19	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		32	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等			貸倒引当金			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金							
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	153,197	1,606	154,804	152	△ 152	-	
未収金							
徴収停止等債権	-	34	34	-	34	34	全額を貸倒見積高とする
履行期限到来等債権	-	975	975	-	487	487	50%を引き当てる簡便法による
上記以外の債権	2,672	1,318	3,991	2	△ 2	-	
その他の債権等							
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	12	12	-	6	6	50%を引き当てる簡便法による
上記以外の債権	12	△ 12	-	0	0	-	
合 計	155,883	3,934	159,817	155	372	528	

注1 前年度残高は債権の分類を行っていないため、全額を上記以外の債権分に含めている。

## ⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産	430,770	8,897	4,876	9,322	-	425,468
行政財産	428,840	8,708	4,193	9,320	-	424,034
土地	259,784	547	1,135	-	-	259,196
立木竹	473	17	40	-	-	450
建物	106,542	3,637	854	5,257	-	104,067
工作物	59,585	3,102	381	4,018	-	58,287
船舶	339	0	-	44	-	296
建設仮勘定	2,114	1,402	1,780	-	-	1,735
普通財産	1,930	189	683	1	-	1,434
土地	1,880	188	669	-	-	1,399
立木竹	6	-	4	-	-	1
建物	18	-	1	0	-	15
工作物	19	0	1	1	-	17
船舶	6	-	6	-	-	-
物品	14,593	3,065	104	3,333	-	14,220
小計	445,363	11,962	4,981	12,655	-	439,689
無形固定資産						
国有財産	6	-	-	-	-	6
行政財産	6	-	-	-	-	6
特許権・著作権・商標権等	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	5,036	639	-	1,810	△ 75	3,790
電話加入権	158	-	-	-	-	158
小計	5,201	639	-	1,810	△ 75	3,955
合計	450,565	12,601	4,981	14,465	△ 75	443,644

⑧ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
市場価格のない出資金							
独立行政法人 国立病院機構	143,758	—	—	—	120,880	—	264,638
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	0	—	—	—	0	—	0
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	—	—	—	△ 1,291	—	13,897
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	—	—	—	△ 850	—	4,684
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	278,710	—	—	—	3,601	—	282,311
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	—	—	—	171	—	661
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	6,000	—	—	—	△ 442	—	5,557
独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 (一般勘定)	1	—	2	—	9	—	12
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	15	—	—	—	△ 0	—	14
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	0	—	—	—	238	—	238
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者雇用納付金勘定)	703	—	—	—	△ 47	—	655
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興勘定)	20,885	—	—	—	△ 2,721	—	18,163
合計	471,288	0	2	—	119,545	0	590,836

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
独立行政法人 国立病院機構	1,151,868	887,230	264,638	143,758	143,758	100%	264,638	264,638	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	6,757	7,521	△ 764	1,179	1,179	100%	△ 764	0	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,550	653	13,897	15,189	15,189	100%	13,897	13,897	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	3,326,019	3,321,335	4,684	5,534	5,534	100%	4,684	4,684	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	283,027	715	282,311	278,710	278,710	100%	282,311	282,311	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	708	46	661	490	490	100%	661	661	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	354,818	74,609	280,209	302,543	6,000	1.98%	5,557	5,557	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 (一般勘定)	202	189	12	3	3	100%	12	12	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	17,631	6,808	10,822	11,494	15	0.13%	14	14	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	271	32	238	30	30	100%	238	238	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者雇用納付金勘定)	46,113	45,458	655	703	703	100%	655	655	独立行政法人 の財務諸表
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興勘定)	21,241	3,077	18,163	20,885	20,885	100%	18,163	18,163	独立行政法人 の財務諸表
合計	5,223,213	4,347,680	875,533	780,523	472,500		590,072	590,836	

注：以下の法人に対する出資金は平成13年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金(国有財産台帳価格)の欄に計上している。  
当初の出資金額は以下のとおりである。

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表計 上額	強制評価減実 施累計額	強制評価減実 施年度
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者職業能力開発勘定)	30	0	30	平成16年度
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	0	1,179	平成16年度 平成17年度

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体等	50,679
その他	地方公共団体等	278,921
合計		329,601

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	厚生保険特別会計	444,061
児童手当国庫負担金	厚生保険特別会計	39,049
国民年金国庫負担金	国民年金特別会計	11,389
繰延・厚生保険特別会計	厚生保険特別会計(年金勘定)	2,483,000
繰延・国民年金特別会計	国民年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	厚生保険特別会計(年金勘定)	803,141
国に対する債務	国民年金特別会計(国民年金勘定)	302,959
合計		4,529,002

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	198,644	18,200	16,695	197,139
整理資源に係る引当金	129,212	11,315	2,842	120,739
遺族補償年金等の支払額	1,536	0	512	2,049
合計	329,393	29,516	20,050	319,927

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	9,828	注1
合計		9,828	

注1 新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引継いでいないもの

2. 業務費用計算書の内容に関する明細  
 (1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関
人件費	59,982	4,215	16,931	5,263
賞与引当金繰入額	1,942	418	1,590	556
退職給付引当金繰入額	7,285	512	2,057	639
補助金等	11,871,337	-	-	-
委託費等	241,792	-	-	-
運営費交付金	76,606	-	-	-
厚生保険特別会計への繰入	6,225,561	-	-	-
国民年金特別会計への繰入	1,915,213	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	4,363	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	272,096	-	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	88,060	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-
庁費等	94,500	3,447	12,914	5,968
その他	145,700	59	571	112
減価償却費	14,465	-	-	-
貸倒引当金繰入額	372	-	-	-
資産処分損益	1,005	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-
本年度業務費用計算書合計	21,020,288	8,653	34,065	12,540

	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	4,367	3,723	69,621	930	165,036
賞与引当金繰入額	422	400	7,108	94	12,534
退職給付引当金繰入額	530	452	8,459	113	20,050
補助金等	-	-	-	-	11,871,337
委託費等	-	-	-	-	241,792
運営費交付金	-	-	-	-	76,606
厚生保険特別会計への繰入	-	-	-	-	6,225,561
国民年金特別会計への繰入	-	-	-	-	1,915,213
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	4,363
労働保険特別会計への繰入	-	-	-	-	272,096
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-	-	-	-	88,060
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	4,656	1,668	3,228	232	126,616
その他	258	242	4,287	260	151,492
減価償却費	-	-	-	-	14,465
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	372
資産処分損益	-	-	-	-	1,005
出資金評価損	-	-	-	-	-
本年度業務費用計算書合計	10,235	6,486	92,705	1,630	21,186,605



## (2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	194,933	国民健康保険法第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	84,244	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(水道施設整備費)	地方公共団体	78,933	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	64,110	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	51,320	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	30,130	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,728	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	24,500	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	21,787	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院等	19,230	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(沖縄開発事業費)	地方公共団体	15,986	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	14,006	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	社団法人(都道府県)シルバー人材センター連合会等	13,580	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	11,268	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	8,304	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	社団法人日本看護協会、地方公共団体等	10,877	医療提供体制の推進に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	10,017	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため

補

補

在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	4,242	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	8,712	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	8,367	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	8,253	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	7,347	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
ワクチン供給体制確保事業費補助金	社団法人細菌製剤協会	7,140	新型インフルエンザの発生・流行時に同ワクチンをより迅速に製造・供給できる体制を確保するために必要な経費を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	7,080	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,343	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,294	隣保館の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体	5,249	看護師等養成所の運営等に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助(北海道水道施設整備費)	地方公共団体	5,171	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、財団法人日本健康開発財団	4,503	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	4,261	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体等	4,007	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体等	3,966	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	3,797	原子爆弾被爆者援護法第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	2,674	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
水道施設整備費補助(離島振興事業費)	地方公共団体	2,667	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	2,650	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため

助

助

金	移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,264	骨髄提供希望者のHLA型の検査・登録を行うための経費等の一部を補助するため
	放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,264	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
	成果重視事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	財団法人等	2,258	自治体が行うマンモグラフィによる乳がん検診体制の緊急整備等に必要の費用に対して補助するため
	保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	2,099	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,756	母子及び寡婦福祉法第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
	保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	1,648	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
	水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	1,491	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,355	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
	地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,347	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
	国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,283	国民年金基金連合会の実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため
	婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,152	売春防止法第40条第2項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
	血液確保事業等補助金	財団法人友愛福祉財団、日本赤十字社	1,138	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するもの等
	医療施設等施設整備費補助金(保健衛生施設整備費)	地方公共団体等	1,017	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
	医療施設等設備整備費補助金(保健衛生諸費)	地方公共団体等	966	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
	身体障害者福祉費補助金	地方公共団体等	280	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
	予防接種対策費等補助金	財団法人日本食生活協会、財団法人予防接種リサーチセンター等	569	健康づくりの施策を推進や予防接種被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
	給付費等臨時補助金	健康保険組合	534	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
	民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	484	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
	企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	480	企業年金連合会の実施する厚生年金基金の中途脱退者等に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため

等

結核研究所補助金	財団法人結核予防会 結核研究所	479	財団法人結核予防会(結核研究所)が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	398	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	社会福祉法人等	367	平成18年度に発生した台風13号等の災害により被害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
児童虐待防止対策設備整備費補助金	地方公共団体	323	児童虐待防止対策等の基盤整備を図るために、必要な設備整備に要する費用を補助するため
結核医療費補助金	地方公共団体	304	結核予防法第56条の2等に基づき、地方自治体が行う結核の一般患者に対する医療に必要な経費の一部を補助するため
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	288	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会等	259	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	247	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
介護保険関係業務費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	233	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	財団法人仙台市医療センター等	206	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	199	独立行政法人医薬基盤研究所が施工する研究施設の整備に要する費用を補助するため
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	191	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	162	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
無医地区医師派遣費補助金	地方公共団体	160	沖縄振興特別措置法第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	146	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	101	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
その他の補助金		539	
補助金計		811,937	

負 担 金	老人医療給付費負担金	地方公共団体	3,041,533	老人保健法(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	生活保護費負担金	地方公共団体	2,007,709	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
	療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,707,147	国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
補 負 助 担	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,118,004	介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	635,667	国民健康保険法第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	525,863	児童福祉法第53条及び知的障害者福祉法第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	介護納付金負担金	地方公共団体	243,379	国民健康保険法第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	213,506	都道府県、市等が行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,436	児童扶養手当法第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
	障害者医療費負担金	地方公共団体	70,636	障害者自立支援法第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	身体障害者保護費負担金	地方公共団体	50,978	身体障害者福祉法第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,494	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
	保健事業費等負担金	地方公共団体	32,957	地方公共団体等が行う各保健事業(老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
	結核医療費負担金	地方公共団体	4,904	結核予防法第34条に基づき、地方自治体が行う結核の入院患者に対する医療に必要な経費の一部を負担するため
	事務費負担金	健康保険組合連合会	4,810	健康保険法(大正11年法律第70号)第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
	精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,550	精神保健福祉法第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
	母子保健衛生費負担金	地方公共団体	2,681	母子保健法第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	2,729	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,285	雇用対策法第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため	

金	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構	1,967	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
	原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,302	被爆者援護法第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
	婦人保護事業費負担金	地方公共団体	760	売春防止法第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	災害救助費等負担金	地方公共団体	597	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
	国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金等	482	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
	災害弔慰金等負担金	地方公共団体	232	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するもの
	社会福祉施設等施設整備費負担金	地方公共団体	214	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を負担するため
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	176	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
	その他の負担金		7	
	負担金計			9,862,019
交 付 金	財政調整交付金	地方公共団体	511,364	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	307,764	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	167,411	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
交 付 金	介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	64,300	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	38,116	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	37,982	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	33,631	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
	医療提供体制施設整備交付金	地方公共団体等	6,761	医療提供体制の施設整備に必要な経費の一部を交付するため

金	次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	5,069	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
	職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,923	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
	社会福祉事業施設等貸付事業交付金	独立行政法人福祉医療機構	443	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子補給金が不足したことによる繰越欠損金に対する交付金
交付金計			1,178,119	
補給金	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	14,453	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
補給金計			14,453	
金 委 託 費 等 計	生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,199	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
	遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本傷痍軍人会、財団法人日本遺族会	787	昭和館の運営事業等を委託したため
	社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学等	519	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
	身体障害者福祉促進事業委託費	社会福祉法人日本点字図書館、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	450	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	334	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
	衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、社団法人日本歯科医師会、学校法人杏林大学医学部付属病院等	331	医師、歯科医師、看護師等の医療従事者の資質向上及び就業支援を目的とした講習会等を委託したため
	国民健康・栄養調査委託費	地方公共団体	102	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
	その他委託費		82	
委託費計			4,808	
補助金等計			11,871,337	

## (3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	支出先	金額	支出目的
緊急雇用支援事業等委託費	(都道府県)地域労使就職支援機構、財団法人社会経済生産性本部等	5,070	地域労使就職支援事業等を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	3,075	能力開発に関する支援事業を委託したため
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,777	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,382	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体、社会保険診療報酬支払基金等	2,255	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
原爆症調査研究等委託費	地方公共団体、財団法人放射線影響研究所等	1,545	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	987	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
特定疾患調査委託費	地方公共団体、株式会社数理計画	969	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	社団法人国民健康保険中央会等	716	後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、広域連合が行う各種事業に関する調査研究及びシステム開発を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	706	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター、財団法人長崎平和推進協会	591	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島・長崎)に係る運営事業を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会、財団法人沖縄県ゆうな協会等	475	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
保健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	450	薬物乱用に関する情報収集及び啓発活動の委託等をしたため
エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団	423	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	411	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	388	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	335	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
要介護認定調査委託費	みずほ情報総研株式会社、財団法人医療情報システム開発センター等	333	要介護認定の実態調査等を委託したため



費	労働条件研究調査等委託費	社団法人全国シルバー人材センター事業協会、更生保護法人日本更生保護協会等	271	労働条件に関する調査研究等を委託したため	
	遺骨収集等委託費	地方公共団体、財団法人日本遺族会等	161	戦没者の慰霊事業等を委託したため	
	公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	122	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため	
	医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	118	重症スモン患者介護事業を委託したため	
	衛生関係指導者養成等委託費	兵庫県災害医療センター等	105	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため	
	検定検査事務等委託費	地方公共団体	100	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務を委託したため	
	その他の委託費		533		
委託費計			25,310		
交	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	97,231	原子爆弾被爆者援護法第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため	
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	96,000	障害者自立支援法の円滑な実施を図ることを目的として、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため	
	原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,068	原子爆弾被爆者援護法第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため	
	原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	1,560	原子爆弾被爆者援護法第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため	
	事務取扱交付金	地方公共団体	847	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため	
	その他の交付金		0		
交付金計			198,708		
託	補給金	生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	663	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
	補給金計			663	
分	担	政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,640	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		国際労働機関分担金	国際労働機関	4,853	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		世界保健機関分担金	世界保健機関	2,845	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)

金	政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	856	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	214	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)
分担金計			15,410	
等 拠 出 金	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	955	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
	世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	550	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
	政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関駐日事務所等	107	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
	その他の拠出金		86	
拠出金計			1,699	
委託費等計			241,792	

## (4) 運営費交付金の明細

(単位: 百万円)

	名称	相手先	決算額	支出目的
運 営 費 交 付 金	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	独立行政法人国立病院機構	50,608	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	独立行政法人医薬基盤研究所	11,443	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	3,810	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,955	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,620	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	908	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	798	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	716	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	655	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	634	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	576	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	497	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	146	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	117	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため	
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	116	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	運営費交付金計		76,606	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源

(単位：百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,495
	診療所収入	22
	小計	1,518
国有財産処分収入	有償管理換収入	-
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	405
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	409
納付金	(独)国立健康・栄養研究所納付金	304
	(独)労働安全衛生総合研究所納付金	335
	小計	640
諸収入	授業料及び入学検定料	97
	許可及手数料	10
	受託調査試験及役務収入	231
	弁償及返納金	239,985
	物品売払収入	2,180
	雑入	1,633
	小計	244,138
合計		246,708

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省(一般会計)	5	建物、工作物		所管換
	農林水産省(一般会計)	0	工作物		所管換
	小計	6			
財産の無償所管換等(渡)	国土交通省(一般会計)	△ 38	土地、建物、工作物		所管換
	財務省(一般会計)	△ 115	土地、工作物		所管換
	財務省(一般会計)	△ 912	土地、建物、立木竹、 工作物		引継
	財務省及び国土交通省(特定 国有財産整備特別会計)	△ 70	土地、建物、工作物		所管換
	法務省(一般会計)	△ 2	土地、建物、工作物	合庁関係の施設整備	所管換
	農林水産省(一般会計)	△ 494	土地、建物、立木竹、 工作物		所管換
	国土交通省	△ 14	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備し たため	
	海上保安庁	△ 35	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備し たため	
	財務省	△ 4	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備し たため	
	財務省(国土交通省)	△ 47	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備し たため	
	小計	△ 1,734			
	報告洩れ		△ 106	土地、建物、立木竹、 工作物	
誤謬訂正		303	土地、建物、立木竹、 工作物		
実測と帳簿の差額		131	土地、立木竹		
喪失		△ 0	土地		
特別会計より所属替		41	土地、工作物		
新規登載		0	立木竹		
その他		475	建物、工作物		
合計		△ 883			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	—	119,545	119,545	価格改定
合計	—	119,545	119,545	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

○その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

内容等	本年度増減額
債権免除により生じた差額	△ 501
独立行政法人労働安全衛生総合研究所（一般勘定）の出資金増加額	2
合計	△ 499

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の収納済歳入額		(単位：百万円)
款	項	金額
官業収入	病院収入	1,495
	診療所収入	22
	小計	1,518
国有財産処分収入	有償管理換収入	-
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	10
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	1
	災害援護資金貸付金償還金	2,714
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	242
	小計	2,969
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	405
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	409
納付金	(独)国立健康・栄養研究所納付金	304
	(独)労働安全衛生総合研究所納付金	335
	小計	640
諸収入	授業料及びび入学検定料	97
	許可及手数料	10
	受託調査試験及役務収入	230
	弁償及返納金	237,676
	物品売払収入	2,180
	雑入	1,614
	小計	241,810
合計		247,349

## 参考情報

### ○公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上される。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,112,411 億円
・当該年度に発行した公債額	274,699 億円
・当該年度の利払費	67,976 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	959,718 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	77,965 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	12,477 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	944,672 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	77,965 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	12,276 億円